

投資指南

券長 証券情報室 調査情報 岡田 裕 森 裕 恭



東京計器(7721)

地震計用加速度計では42.3%となっている。

は日本で初めてレダシエア約80%である。

1やジャイロコンパ同社の2025年3月算を増加させるととも

ス、オートパイロット期の売上高構成比をみに納入価格も引き上げ

などを製造した航海計器のパイオニアである。

船舶用のオートパイロットジャイロコンパスでは世界シェア60%超。

国内では上下水ると「船舶港湾機器」ている。

道および、農業用水向が21.7%、「油圧機用レダー警戒装置や

けの超音波量計ではシ器」が19.9%、「流航空機用部品を納入し

エア60%超である。体機器」が8.7%、ている。

また、気象庁向けの「防衛・通信事業」が 今期の業績見通しは

益見通しの要因となつ

増収減益となつてい

る。船舶港湾機器が前

期比27.8%減益と大益を1200万円押し

幅に落ち込む見通しと

なっていることが全体

では減益幅が縮小する

の見通しに影響してい

航海計器の世界最大手 27年に防衛事業回復へ

ている。為替について。船舶港湾機器が前は1円の円安で営業利益比27.8%減益と大益を1200万円押し幅に落ち込む見通しと上げるため、為替次第では減益幅が縮小することもありうる。

通期の営業利益の見上げは大半が、すでに通しは38億9千万円と防衛庁から受注した案件である。

前期比19.9%減となっている。しかし

2027年3月期通しよりも来期の大幅の営業利益の見通増益見通しのシナリオ

は55億8千万円に沿ったかたちで上昇と大幅な上振れを

している。直近では4見込んでいる。こ

500円近辺と年初来れは防衛事業の回

高値近辺で推移してい

防衛事業は受注から売り

スクの高まりから防衛

関連銘柄に物色の矛先

が向かっており同社株

もその範疇にある。

3月期に計上する売り

益見通しの要因となつ

増収減益となつてい

る。船舶港湾機器が前

期比27.8%減益と大益を1200万円押し